

## 主な議案の質疑

### ◇一般会計補正予算

#### 病児保育送迎システム

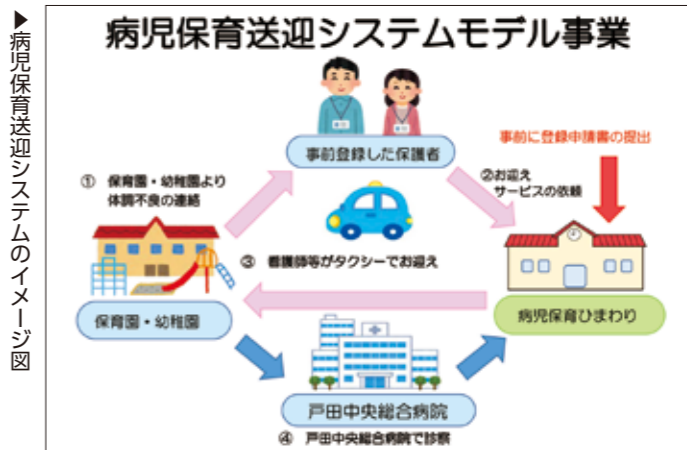
モデル事業 903万4千円

#### Q モデル事業の内容は。

**A** 市内認可保育施設等に入所している児童が保育中に体調不良となり、保護者が仕事の状況等から、すぐに迎えに行けない場合、病児保育施設の看護師等が児童を預かり、医療機関を受診し、保護者が迎えに来るまで、病児保育室で保育を行う。

#### Q 保護者負担及び実施施設は。

**A** 送迎システムに係る費用負担はないが、医療機関の受診費用と、1日2千円の病児保育室利用料のみ負担していただく。実施施設は、市内3箇所ある病児・病後児保育室のうち、医療機関に併設されている「戸田中央総合病院病児保育室ひまわり」を予定している。



▶病児保育送迎システムのイメージ図

#### 新型コロナウイルス感染症 協力医療機関助成金

5千万円

#### Q 助成金の詳細は。

**A** 5月から10月の間に実施した、市民に対するPCR検査について、1件当たり1万円を、また、陽性疑いを含む患者の入院受け入れについて、1人当たり10万円を市内の医療機関に助成する。

## 特別委員会

### 『このまちで良かった』みんな輝く未来共創のまちとだ 第5次総合振興計画を可決

令和3年度から10年間のまちづくりを進める上での最上位計画の基本構想について、第5次総合振興計画審査特別委員会にて審査され、本会議での討論を経て、全員一致で可決しました。

#### 委員 第4次総合振興計画との大きな違いは。

**執行部** 自治基本条例の制定を受けての市民、議会及び行政の協働によるまちづくりの体現や、SDGs(持続可能な開発目標)の達成への貢献を見据えていることなどが大きな違いとなっている。

#### 委員 審議会から、新型コロナウイルス感染症などの新たな課題に、迅速かつ柔軟に取り組みよう答申されているが、財政面を含め、どのように計画に反映させるのか。

**執行部** 財政面では、社会保障費や公共施設再編に係る財政負担の増加などを加味した計画としている。新たな課題に対しては、毎年度実施計画の見直しを行い、反映させていく。



▲今後10年間の計画が慎重に審査されました

#### 委員 今後の財政状況により、計画の中で事業の優先順位を付けて計画を推進していく可能性がある。計画における優先順位は示されているのか。

**執行部** 基本構想及び施策体系における優先順位はない。財政状況などにより優先順位を付けざるを得ない状況下では、実施計画において事業の優先順位を示していく。

## 小中学校のタブレット端末整備

4億9752万2千円

#### Q 購入台数は。

**A** 公立学校情報機器整備補助金を活用し、全児童生徒数の3分の2に当たる7680台を整備する。これにより、既に導入している台数と合わせ、ほぼ全員に行き渡る。

#### Q GIGAスクール構想の考え方は。

**A** 全国に先駆けたICT教育を引き続き推進し、ICTを文具として使いこなし、予測不可能な時代を生き抜く児童生徒の育成を目指す。



▲タブレットを使って授業に取り組む児童たち

## 意見書

委員会提出議案および議員提出議案として、6件の意見書を審議し、可決しました。可決した意見書は国・政府に提出しました。

◇新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

◇コンビニ交付サービスを活用した罹災証明書の交付を求める意見書

◇地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書

◇防災・減災・国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書

◇ドクターヘリの安定・持続的運用への支援強化を求める意見書

◇感染拡大を抑え込むための検査体制強化における財政措置を求める意見書

## 討論

### 賛成

変化の激しい時代に  
対応できる計画

市民・議会・行政の協働で策定された本計画は、SDGsの視点や国土強靱化地域計画を一体的に策定することで、各施策の整合性を定め、実効性を高めている。

激甚化する大規模災害や長期化する感染症、今後訪れる少子高齢化など、かつて経験したことのない社会情勢の中、中長期的な視点でこれまでの本市のまちづくりの成果を引き継ぎ、将来像や目標を定めた計画となっている。

何より、実施計画の見直しを毎年度行い変化の激しい時代に迅速に対応できる点、各組織が連携した施策体系で変化に柔軟かつ組織横断的に対応できる点を評価する。今後、市民・事業者・行政の協働の下、多様化する市民ニーズに応え、健全で持続可能な財政運営を行うよう申し添え賛成する。

### 賛成

みんなが輝く未来を  
創造できる計画

第5次総合振興計画には、自治基本条例やSDGsが目指す「誰ひとり取り残さない社会の実現」の視点が盛り込まれ、「このまちに住んで良かった」と思える、みんなが輝く未来を創造できる計画に仕上がっていると受け止めている。

7つの基本目標を掲げ、具体的な目指すべき姿を示し、目標を達成するための32の施策が示されている。今後、より具体的な施策となるよう進めていただきたいと思う。

なお、第4次総合振興計画では、行政改革による公共料金の値上げなどで、市民サービスが低下し、市民からは残念な声が届いている。本計画では、市民の声が反映され、市民生活の質が向上されることを期待する。